

IEA、国際石油市場安定化のため過去最大規模の石油備蓄協調放出決定

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

3月11日、国際エネルギー機関（IEA）は、全加盟国32カ国の合意を得て、現在進行形の中東における戦争とそれに伴うホルムズ海峡の実質的封鎖が引き起こしている国際石油市場の不安定化に対応するため、過去最大規模となる合計4億バレルの石油備蓄協調放出を決定し、直ちに発表した。

この備蓄放出決定に際して、IEA事務局長Fatih Birol氏は、「現在我々が直面している石油市場における挑戦は、過去に例が無いほど巨大な規模を持つものであるため、IEA加盟国が過去に例のない規模で、緊急事態に対する協調行動をもって対応することを歓迎する」と述べた。まさに、未曾有の規模で進行している中東からの石油フローの遮断に対して、IEAが協調して未曾有の規模での備蓄放出を行うことになったのである。

備蓄放出に関しては、同日ではあるがIEAの決定に先駆けて、日本が独自に備蓄放出を3月16日にも実施することを高市総理が発表していた。ホルムズ海峡の実質的閉鎖を受けて、原油輸入における中東依存度が極めて高い日本にとっては石油安定供給確保が重大な課題となっており、折しも足下で顕在化してきたガソリン価格の上昇に対応するためにも、備蓄放出方針および激変緩和措置導入が決定されたのである。

今回の日本の備蓄放出は、民間備蓄15日分、国家備蓄1カ月分であり、合計45日分の放出は過去最多となる。数量としては約8000万バレルに相当する。先行き不透明な中東情勢の中で、石油安定供給確保のため、日本として出来ること、やるべきことを速やかに決定して実行に移していく姿勢を示したことになる。

日本は、自らを取り巻く状況の厳しさに応じて、IEAに先駆けて備蓄放出を決定したが、IEAとの協調が極めて重要であることを十分に理解している。国際石油市場における大規模供給途絶に対しては、国際協調の下でより大規模な備蓄放出を行うことが効果的であるからである。これまで国際石油市場において発生してきた累次の供給途絶に対して、日本は基本的にIEAと協調して備蓄放出を実施してきた。その点、若干決定のタイミングが遅れることにはなったが、IEAによる過去最大規模の備蓄協調放出は日本にとっても望ましいものであり、IEAと連携して今般の緊急事態に対応していくことになろう。

日本やIEAがこうした取り組みを実施していく必要に迫られているのは、何よりも今回の供給支障が極めて深刻なものであるからである。過去最大規模の備蓄放出の決定は、失われつつある石油供給の規模が類例の無い大きさに達する可能性があることを反映したものと見える。2月28日に始まったイランの「Regime Change」をも視野に入れた対イラン軍事攻撃で、イランは「捨て身の反撃」に乗り出した。これまでその可能性が取沙汰されてはきたものの、完全封鎖が発生することは無かったホルムズ海峡の通行が、今回の危機では実質的に封鎖状況となり、それが現在も基本的に継続している。また、イランによる周辺諸国の製油所やLNG施設など重要エネルギーインフラへの攻撃で損傷が発生、操業停止となる事例が多数現実化している点も見逃せない。

通常時のホルムズ海峡における石油通行量は1日当たり約2,000万バレル(B/D)であり、その規模は世界の石油供給量全体の約2割に相当する。この規模の石油供給が失われる場

合、それを代替できるような余剰生産能力は存在していない。余剰原油生産能力は、約400万B/D存在しているが、そのほとんどがサウジアラビア、UAE、クウェートなど「ペルシヤ湾の内側」にあるため、ホルムズ海峡が封鎖となれば実質的に利用不可能となる。原油輸送に関して、サウジアラビアやUAEにはホルムズ海峡を迂回するパイプラインが存在するが、その輸送量はホルムズ海峡通行量を全て代替するには程遠い。

従って、双方の軍事攻撃が継続し、戦争状況の下でホルムズ海峡が実質的に封鎖される状況が長引くほど、世界の石油供給量は低下していく。また、日本のように中東原油輸入依存度が著しく高い国にとっては、安定供給確保そのものが脅かされることになる。だからこそ、原油価格は供給不安に突き動かされて上昇を続け、3月9日には瞬間風速で119ドル台まで急騰する局面が発生した。その後、トランプ大統領による「戦争ほぼ終了」発言なども受け、原油価格は一気に反落したが、その後も80～90ドル台で高止まりを続けている。原油高止まりの原因は、ホルムズ海峡の実質的封鎖が続いており、石油供給低下に歯止めがかかっていないことである。

イランへの攻撃と、それに対するイランの反撃の応酬に終わりを見出すことは現時点では困難である。戦争状況が続けば、ホルムズ海峡の実質的封鎖も持続する。さらに直近では周辺海域も含めて船舶・タンカーへの攻撃や損傷が発生する事例が顕在化している。こうした状況を勘案すれば、今後、原油価格が再び大きく上昇する可能性も懸念されるところとなっている。

現状の90ドル前後の原油価格でさえも、消費国経済にとって、また暮らしや日々の経済活動にとって大きな負担となりうる。ガソリン価格に象徴される身近なエネルギー価格の上昇は社会・経済への影響を通して、政治にも重大な影響を持つ。中間選挙を控える米国、産業競争力低下に苦しむ欧州、物価高対策を重視する日本など、先進国においても、今では原油価格の上昇は政治・経済的に看過が許されない大問題なのである。だからこそ、筆者は、ホルムズ海峡の実質的封鎖が始まった段階から、これが続けば早晚、IEA加盟国は石油備蓄放出に迫られること必至である、と見てきた。今回、まさにこのタイミングでそれが現実化したといえる。

今回のIEA加盟国による計4億バレルの備蓄協調放出決定は極めて重要である。大規模な供給支障の発生によって、原油価格が高騰し、石油安定供給確保に不安が生じる場合、消費国として取りうる対応には、石油利用・消費の最大限の節減、可能な分野での他のエネルギー源による代替などがあるが、石油備蓄の放出は国家戦略として事態に応じて速やかに決断・実行できる対策であり、緊急時対策の要である。それを今回は、過去最大規模の備蓄放出という形で速やかに決断したことが重要なのである。また、最近では脱炭素化の取組みに注力してきた感のあったIEAが、国際エネルギー安全保障の護り手として、その設立当初からの最重要任務で大きな役割を果たし、プレゼンスを示したことも注目される。

しかし、過去最大規模のIEA加盟国による備蓄放出が発表された後も、原油価格は低下せず、むしろ11日のWTI先物価格の終値は前日比3.80ドル高の87.25ドルとなった。同日のブレント価格は同4.18ドル高の91.98ドルとなっている。備蓄放出が決定されたことの意味は大きいだが、放出決定から実際に備蓄放出による供給増加が実現するには一定のタイムラグがあるため、その間、海峡封鎖が続く場合には石油供給低下が進行してしまうこと、そして何より、今回の大規模備蓄放出でも、失われる供給低下に対して十分であるかどうかについて、(放出の総量だけでなく、一日当たりの放出量の十分さなどについて)懸念が持たれていることがこの価格動向に影響を及ぼしているものと思われる。その点、今後の備蓄放出の具体化とその効果に注目したいが、何といたっても市場安定化に向けた最大の鍵は、如何に早期にホルムズ海峡の安全通行を回復できるか、に掛かっているのである。

以上